様式2

本様式は、一般就労の実績がある場合のみご回答ください。

令和2年度 就労人数調査(生活介護、自立訓練専用)

【記載要領】

- ・ 水色のセルに回答を入力または選択してください(オレンジのセルについては自動計算されます。)。
- ・多機能型で事業を運営している場合は、各事業ごとに調査票を分けて回答してください。

1. 事業所について

(1) 事業所について、下記の項目をそれぞれご入力ください。

市町村名		
法人種別		
法人名		
事業所名		
従たる事業所名		
事業所番号		
事業形態(本紙で回答するもの)		
指定年月日	指定年	月·日
電話番号		
FAX		
E-mail		
事業所ホームページのURL		
ご担当者氏名		

(2) 多機能型で事業所を運営している場合や就労定着支援事業の指定を併せて受けている場合、 令和3年4月1日時点で事業所が提供している事業の欄に、「1」を入力して下さい(選択式)。

就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	
生活介護	自立訓練(機能訓練)	自立訓練(生活訓練)	
就労定着支援			

- 2. 定員数・利用者数について
- (1) 令和3年4月1日時点の定員数を入力して下さい。

- (2) 令和3年4月1日時点の利用者数を障がい種別ごとに入力して下さい。(就労アセスメントのみの対象者は除く。)
- ※障がい種別が重複している場合は、主たる障がいで計上してください。

利用者の障がい種別

身体障がい	人	知的障がい	人	精神障がい	人
発達障がい	人	高次脳機能	人	難病	人

利用者数計 0 人 ←自動計算されます。

上記「身体障がい」の内訳を障がい種別ごとに入力して下さい。

※障がい種別が重複している場合は、主たる障がいで計上してください。

視覚障がい	人	聴覚障がい	人	平衡機能障がい	人
音声・言語そしゃく機能障がい	人	肢体不自由	人	内部障がい	人

(3) 令和3年4月1日時点の利用者のうち、支援学校を卒業してから直接入所した方の人数

人

(4) (3)のうち、令和3年3月に支援学校を卒業した方の人数

人

- 3. 一般就労者数及び退所理由の状況等について
- (1) 令和2年度中に利用を終了した方の退所理由について、障がい種別毎に人数を入力して下さい。

(令和2年度:令和2年4月1日~令和3年3月31日)

	退所理由	退所	退所者数 内訳												
	返州连田		計		章がい	知的障	章がい	精神障力	がしい	発達障	章がい	高次脳機	能障がい	難	病
- 1	.就職(企業等(A型は含まない)に雇用された者)	0	人		人		人		人		人		人		人
2	2.就職(A型含まない)のうち在宅雇用	0	人		人		人		人		人		人		人
3	.復職(休職期間中にサービスを利用し、復職した者)	0	人		人		人		人		人		人		人
4	4.起業・自営業(内職は除く)	0	人		人		人		人		人		人		人
5	5.内職(在宅就業を含む)	0	人		人		人		人		人		人		人
6	5.就労継続支援A型事業所へ転所	0	人		人		人		人		人		人		人
7	7.就労継続支援B型事業所へ転所	0	人		人		人		人		人		人		人
8	3.就労移行支援事業所へ転所	0	人		人		人		人		人		人		人
ç	9.その他障害福祉サービス	0	人		人		人		人		人		人		人
1	0.介護保険サービス(入所・通所)	0	人		人		人		人		人		人		人
1	1.入院	0	人		人		人		人		人		人		人
1	2.死亡	0	人		人		人		人		人		人		人
1	3.転居	0	人		人		人		人		人		人		人
1	4.在宅に戻る	0	人		人		人		人		人		人		人
1	5.その他、不明(事業所で把握していない)	0	人		人		人		人		人		人		人
	合 計	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人

↑自動計算されます

(2)上記「身体障がい」であり「一般就労者(1.~3.)」の内訳を障がい種別ごとに入力して下さい。

※障がい種別が重複している場合は、主たる障がいで計上してください。

※呼がが性がが主後してい	の物口は、土たる	早かでし 土して/たらい。			
視覚障がい	人	聴覚障がい	人	平衡機能障がい	人
音声・言語そしゃく機能障がい	人	肢体不自由	人	内部障がい	人

一般就学

(3) (1) の「一般就労者(1.~3.)」の居住地(支給決定を受けた市町村)を入力してください。

大阪市	人	富田林市	人	交野市	人
堺市	人	寝屋川市	人	大阪狭山市	人
高槻市	人	河内長野市	人	阪南市	人
東大阪市	人	松原市	人	島本町	人
豊中市	人	大東市	人	豊能町	人
枚方市	人	和泉市	人	能勢町	人
岸和田市	人	箕面市	人	忠岡町	人
池田市	人	柏原市	人	熊取町	人
吹田市	人	羽曳野市	人	田尻町	人
泉大津市	人	門真市	人	岬町	人
貝塚市	人	摂津市	人	太子町	人
守口市	人	高石市	人	河南町	人
茨木市	人	藤井寺市	人	千早赤阪村	人
八尾市	人	泉南市	人	他府県	人
泉佐野市	人	四條畷市	人	合計	0 人

↑自動計算されます

(4) 令和2年度中の利用者のうち、①個別支援計画の中に一般就労への移行を目的に「就職活動を行う」等の内容が記載されており
②実際に公共職業安定所(ハローワーク)へ行くよう促した利用者の人数を入力してください。

ハローワークへの誘導者数 人

(5) (4) の利用者のうち、公共職業安定所(ハローワーク)の支援を受けて就職した人数を入力してください。

就職者数 人

(6) 令和2年度中の利用者の内、①個別支援計画の中に一般就労後の定着支援を目的に「関係機関からの支援を受ける」等の内容が記載されており、②実際に就業・生活支援センターに行き、相談や登録をした利用者の人数を入力してください。

就業・生活支援センターへの誘導者数

(7) (1) で「一般就労(1 \sim 3)」欄に入力した者のうち、令和2年4月1日 \sim 令和2年9月30日の間に一般就労し、かつ、令和3年4月1日時点で6か月以上職場定着している者の人数を入力してください。

6か月以上の就労定着者数 人

(8) (7) で入力した者のうち、令和3年4月1日時点で就労定着支援事業を利用している者の人数を入力してください。

就労定着支援事業の利用者